



慶應義塾大学ビジネス・スクール

株式会社東芝

5

―ハードディスクドライブ事業の生産戦略(B)―

HDD 世界出荷台数の推移

10

HDD 装置関連の業界団体である日本 HDD 協会 (IDEMA JAPAN) によると、HDD 世界出荷台数 (年間) は 2010 年の約 6 億 5,000 万台でピークを迎えてからはマイナス成長に陥り、2012 年に 5 億 7,800 万台、2013 年に 5 億 4,200 万台の見込みとなり微減している^[1]。フォームファクター別に見ると、ノート PC などのモバイル需要拡大により 2.5 インチの比率が高まったものの、1.8 インチ以下は NAND 型フラッシュメモリーがスマートフォンやタブレット端末用途で台頭したことによって激減した (付属資料 1)。

15

今後のトレンドとしては、2014 年は 5 億 3,235 万台、2015 年は 5 億 1,638 万台と当面は 5 億台の大台をキープすることが予測されている (付属資料 2)。スマートフォンやタブレット端末の急速な普及により HDD 内蔵のノート PC が減少傾向にある一方で、世界全体で生成されるデータは 2013 年から 2020 年の間で 4 兆 4,000 億ギガバイトから 44 兆ギガバイトへと 10 倍の規模に拡大すると考えられており^[2]、サーバー需要の伸びは堅調であると見られる。

20

25

^[1] PC Watch HP 「日本 HDD 協会 2013 年 10 月セミナーレポート」
(http://pc.watch.impress.co.jp/docs/news/event/20131028_621157.html)。

^[2] EMC ジャパン株式会社 2014 年 4 月 10 日付プレスリリース
(<http://japan.emc.com/about/news/press/japan/2014/20140410-1.htm>) より。

本ケースは慶應義塾大学大学院経営管理研究科の坂爪 裕教授の指導の下、同修士課程 (M37) の浅利恒太が公表資料を基に作成した。本ケースはクラス討議の資料として用いるためのもので、経営管理の良否あるいは関係者の判断の適否を示唆するものではない。

本ケースは慶應義塾大学ビジネス・スクールが出版するものであり、複製等についての問い合わせ先は慶應義塾大学ビジネス・スクール (〒223-8526 神奈川県横浜市港北区日吉 4 丁目 1 番 1 号、電話 045-564-2444、e-mail: case@kbs.keio.ac.jp)。また、注文は <http://www.kbs.keio.ac.jp/> へ。慶應義塾大学ビジネス・スクールの許可を得ずに、いかなる部分の複製、検索システムへの取り込み、スプレッドシートでの利用、またいかなる方法 (電子的、機械的、写真複写、録音・録画、その他種類を問わない) による伝送も、これを禁ずる。

30

Copyright© 浅利恒太、坂爪 裕 (2015 年 5 月作成)